

平成23年度補助金等報告書

公益法人名	(財)地震予知総合研究振興会
-------	----------------

(1)年間収入（総収入－前期繰越金）				1,424,209	千円(A)
(2)国からの補助金等の交付実績額					
名称	事業の概要等	補助金・委託費の別	交付官庁	金額	
深地層研究施設整備促進補助金 (補助金等適正化法適用)	深地層研究施設の活用を図り、 内陸地震発生機構の解明	補助金	経済産業省	201,004	千円
科学技術基礎調査等委託費 (補助金等適正化法適用対象外)	地震調査研究推進本部等の審 議及び活動に資するための地 震関連情報の分析評価の支援	委託費	文部科学省	227,000	千円
科学技術試験研究委託費 (補助金等適正化法適用対象外)	近世以降の地震活動に関する 観測記録等の収集と解析	委託費	文部科学省	5,000	千円
科学技術基礎調査等委託費 (補助金等適正化法適用対象外)	沿岸海域における活断層調査(山 田断層帯/郷村断層帯(海域部))	委託費	文部科学省	46,282	千円
					千円
合計				479,286	千円(B)
(3)補助金等の年収比率				33.7%	%(B/A)

※「名称」の欄には、正式名称を記載し、名称の前には(財)か(社)と略して記載すること。

※「補助金・委託費の別」の欄には、「補助金」若しくは「委託費」と記載すること。

※千円未満を四捨五入することから、それぞれの金額の単純合計と全体の合計額とは合わないことがある。

平成23年度補助金等支出明細書

法人名	(財)地震予知総合研究振興会
-----	----------------

1. 補助金の名称	深地層研究施設整備促進補助金 (「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」適用)	
2. 事業の目的及び内容	(1) 目的	深地層研究施設の活用を図り、内陸地震発生機構の解明
	(2) 具体的な内容	1. 活断層地域における内陸地震の発生機構に関する研究 2. 深地層における地震発生関連現象の総合的研究 3. 深地層における観測機器・技術の開発研究 4. 地域の地震防災に貢献する調査研究
3. 交付先の公益法人の名称	財団法人 地震予知総合研究振興会	
4. 交付実績額	201,004千円(A)	
5. 補助金における管理費		
	(1) 人件費	74,864千円
	(2) 一般管理費	千円
	(3) その他の管理費	
	内 容	金 額
	付帯雑費	23,905千円
		千円
		千円
		千円
	合 計	23,905千円
	合 計	98,769千円
6. 外部への支出		
	(1) 外部に再補助されているものに関する支出	
	支出内容	支 出 先
		金 額
		千円
		千円
	合 計	千円(B)
	(2) (1)以外の支出	
	支出内容	支 出 先
		金 額
	試験研究費(精密水準測量調査業務他)	(株)パスコ他 38,655千円
	施設整備費(地殻活動観測施設整備他)	住鉱資源開発(株)他 28,119千円
	設備備品整備費(地殻活動総合観測装置他)	有限会社テクノ菅谷 他 34,965千円
	広報費(ホームページ更新他)	グミュー(株)他 496千円
	合 計	102,235千円
7. その他		
	内 容	金 額
		千円
		千円
		千円
	合 計	千円
8. 再補助の割合	%(B/A)	

平成23年度補助金等支出明細書

法人名	(財)地震予知総合研究振興会		
1. 補助金等の名称	科学技術基礎調査等委託費 (「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」適用対象外)		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	広範多岐にわたる地震調査研究推進本部の審議及び活動の効率的な推進のため、地震関係情報の収集・分析評価支援を行い、地震による災害から国民の生命と財産を守る活動に資する。		
(2) 具体的な内容	1. 調査研究支援(地震情報のデータベース化、強震動評価支援等) 2. 成果・活動内容の公開支援(ウェブサイトの運営等による情報公開等)		
3. 交付先の公益法人の名称	(財)地震予知総合研究振興会		
4. 交付実績額			227,000千円(A)
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費			95,133 千円
(2) 一般管理費			19,879 千円
(3) その他の管理費			
	内	容	金 額
			千円
			千円
	合	計	千円
	合	計	115,012 千円
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出			
	支 出 内 容	支 出 先	金 額
	合	計	千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支 出 内 容	支 出 先	金 額
	消耗品費(磁器テープ 他)	(株)大塚商会 他	5,694 千円
	光熱水料	(株)一ツ橋ビルマネジメント 他	1,940 千円
	通信運搬費	(財)気象業務支援センター 他	7,639 千円
	借損料	興銀リース(株) 他	30,293 千円
	雑役務費	伊藤忠テクノソリューションズ(株) 他	55,118 千円
	電子計算機使用料	東京センチュリーリース(株) 他	5,676 千円
	消費税相当額		4,650 千円
	合	計	111,011 千円
7. その他			
	内	容	金 額
	職員旅費・交通費		977 千円
	合	計	977 千円
8. 再補助・再委託の割合			0.0%(B/A)

平成23年度補助金等支出明細書

法人名	(財)地震予知総合研究振興会
-----	----------------

1. 補助金等の名称	科学技術試験研究委託費 (「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」適用対象外)		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	近世以降の地震活動に関する観測記録等の収集と解析を行い、ひずみ集中帯で発生する地震の規模の予測・発生時期の長期評価の高度化に資する。		
(2) 具体的な内容	近世以降、明治・大正・昭和等の日本海東縁部周辺で発生した地震に関する資料を収集・解析し、長期評価の精度向上に役立つよう、地震活動の履歴を詳細に検討する。主に近世以降は史資料から震度等を検討した解析を行い、近代以降は残存する波形記録の収集・整理を実施する。		
3. 交付先の公益法人の名称	(財)地震予知総合研究振興会		
4. 交付実績額			5,000千円(A)
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費			928千円
(2) 一般管理費			449千円
(3) その他の管理費			
	内 容	金 額	
			千円
	合 計		千円
	合 計		1,377千円
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出			
	支 出 内 容	支 出 先	金 額
			千円
	合 計		千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支 出 内 容	支 出 先	金 額
	消耗品費	五十嵐段ボール(株) 他	384千円
	通信運搬費	赤帽三重県軽自動車運送協同組合 他	512千円
	雑役務費	(株)防災情報サービス	2,520千円
	消費税相当額		46千円
	合 計		3,462千円
7. その他			
	内 容	金 額	
	職員国内旅費		97千円
			千円
	合 計		97千円
8. 再補助・再委託の割合			0.0%(B/A)

平成23年度補助金等支出明細書

法人名	(財)地震予知総合研究振興会
-----	----------------

1. 補助金等の名称	科学技術基礎調査等委託費 (「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」適用対象外)	
2. 事業の目的及び内容		
(1)目的	沿岸海域における活断層調査(山田断層帯／郷村断層帯(海域部))	
(2)具体的な内容	「新たな活断層調査について」のなかで、「陸域部の活動履歴は求められているが海域部の長さが明らかになっていない活断層」とされている山田断層帯／郷村断層帯(海域部分)について、海域部の活断層の正確な位置や形状を明らかにするとともに、海域部における断層帯の活動性を明らかにする。	
3. 交付先の公益法人の名称	(財)地震予知総合研究振興会	
4. 交付実績額	46,282千円(A)	
5. 補助金等における管理費		
(1)人件費	千円	
(2)一般管理費	4,207千円	
(3)その他の管理費		
	内 容	金 額
		千円
		千円
	合 計	千円
	合 計	4,207千円
6. 外部への支出		
(1)外部に再補助・再委託等されているものに関する支出		
	支 出 内 容	支 出 先
		金 額
		千円
		千円
	合 計	千円(B)
(2)(1)以外の支出		
	支 出 内 容	支 出 先
		金 額
国内旅費	業務協力者	49千円
雑役務費	川崎地質(株)	41,790千円
		千円
		千円
	合 計	41,839千円
7. その他		
	内 容	金 額
職員旅費・交通費		235千円
		千円
		千円
	合 計	235千円
8. 再補助・再委託の割合	0.0%(B/A)	